

自治体名	山口県
------	-----

女性の健康支援対策の概要

県民の健康づくりを推進するための施策については、これまでも各健康福祉センター（保健所）におけるメタボリックシンドローム対策や、各市町の保健センター等と連携した普及啓発活動等の取組を行っている。また、女性特有のがんとされる乳がん・子宮がんの検診受診率が低いことを踏まえて、平成20年度からは毎年10月を「やまぐちピンクリボン月間」として、全県域での集中的な講演会等の開催や、取組の趣旨に賛同する「ピンクリボン賛同団体」と協力した普及啓発活動等に取り組んできたところである。

一方で、平成17年度に実施した県民健康栄養調査では、15～30歳代の女性の「やせ傾向」等の現状が明らかになるなど、早い時期から女性特有の健康課題に着目した健康づくり対策が重要となっている。

本県では、女性特有のがんとされる乳がん・子宮がん対策に重点をおきつつ、生涯を通じた女性の主体的な健康づくりを支援する観点から、事業展開を図ることとした。

自治体の特徴

山口県は、本州の最西端に位置し、三方を日本海（響灘）、瀬戸内海（周防灘）に囲まれており、古くから大陸との交易の窓口として栄えた歴史をもつ。県土は東西に長く、中央部を中国山地が横断しており、我が国最大のカルスト台地と鍾乳洞をもつ「秋吉台（あきよしだい）国定公園」をはじめとする景勝地を抱えており、四季折々の変化に富んでいるのが特徴である。

また、県庁所在地は県中部の山口市であるが、下関市や宇部市、周南市など県西部・東部には全国的な企業が本社や生産拠点を置くなどしている。

県内には10以上の大学・大学校があり、短期大学や専門学校も多いなど若い世代が流入する要素がある一方で、全国平均よりも約10年早く高齢化が進んでいるという特徴を有している。

人口構成・(H21.10.1現在)

	総数	男	女
人	1,456,557	686,087	770,470
割合(%)	100.0%	47.1%	52.9%

15歳未満	186,889	95,217	91,672
15～64歳	873,673	431,652	442,021
65歳以上	396,218	159,334	236,884
再掲)75歳以上	202,541	72,364	130,177
再掲)85歳以上	56,905	14,755	42,150

女性に関する健康課題

平成17年度に実施した県民健康栄養調査では、成人のうち男性では29.5%、女性では20.5%が肥満である一方、15歳から30歳代の女性のやせ(BMI<18.5)の割合が大きく、特に20歳代の女性では30.8%と突出している現状にある。

さらに、すべての年代において野菜摂取量は目標値の1日350gを下回っており、20歳代から40歳代の女性では200g前半に留まっている。また、運動習慣がある者の割合は、全年代の中で、20歳代女性が5.0%と最も低くなっており、早い時期から健康的な生活習慣を意識した取組が必要となっている。

女性特有のがんについては、乳がんでは毎年約130人、子宮がんでは毎年約60人が亡くなっているものの、がん検診受診率は乳がん検診11.7%、子宮がん検診15.3%（いずれも平成20年度）と低い状況が続いており、がん検診の実施主体である市町も受診率向上に向けた取組を推進しているところである。

事業費（千円）

(1) 思春期から30歳代における健康支援事業	1,506
(2) 中高年期における健康支援事業	19
(3) 女性のがん支援事業	2,360
計	3,885

(1) 思春期から30歳代における健康支援事業

事業名	若年層を対象とした「女性の健康手帳」の作成・配布
分野	<input type="checkbox"/> 健康教育 <input checked="" type="checkbox"/> 健康手帳の交付 <input type="checkbox"/> 健康相談
事業費（千円）	1,506千円

事業目的

早い時期から健康づくりの重要性を認識し、健康的なライフスタイルの確立に向けた主体的な取組ができるよう、「やせ傾向」の問題等、この世代特有の健康課題に関する正しい知識の普及啓発や相談窓口に関する情報提供等を行うとともに、困りごと等が生じた際の助けとなる健康手帳を作成・配布する。

事業対象

県民のうち、思春期から30歳代の女性
 ※ 20歳の女性を中心に若い世代をメインターゲットとする。

事業実施体制・展開

- 「女性の健康手帳」の掲載項目・内容等については、女性の健康に関する専門家、20歳代女性の当事者から構成する「女性の健康支援対策推進会議（以下、「推進会議」という。）」の助言を得ることとする。
 - 「推進会議」委員については、有識者として山口大学医学部の教授（女性外来担当）依頼するほか、県医師会・産婦人科医会山口県支部、県歯科医師会、市町及び県の保健師、一般県民（20歳代女性）で構成する。
 - 「女性の健康手帳」の作成にあたっては、「推進会議」において助言を得るとともに、主な対象者である20歳代前半の女性5名にグループインタビューを行い、より使いやすい手帳とするための工夫に反映させる。
- 「女性の健康手帳」は、県健康福祉センターや市町での窓口配布のほか、県内の大学・短大、医療機関等への協力依頼を通じて、より多くの対象者に配布できるよう計画する。
- 「女性の健康手帳」の掲載内容については、県のホームページへの掲載等を通じて、誰もが活用できるよう工夫を行う。

事業目標・評価項目 及び その結果

配布対象者へのアンケート結果〈①～④〉 アンケート回収枚数 12枚 (H22.4.10現在)

- 若い世代の女性が自分の体や健康について関心をもつための支援
平均年齢 26歳
- 年代ごとに気をつけたい健康課題が分かる
役だった内容 子宮頸がん 6/12人・乳がん 6/12人・朝食欠食 5/12人・月経記録表 5/12人
- 健康的な生活習慣の重要性が分かり、実践の動機付けができる
「実践しよう」と思ったもの 食事バランス 6/12人・子宮がん検診 6/12人・口の中の健康 5/12人
- 若い世代が長く活用できる手帳となったか
手帳の活用方法（複数回答） 月経記録 6/12人・検診記録等 3/12人・時々読む 7/12人
- その他：より広い層へのアプローチ
入手経路 健康福祉センター 8/12人・医療機関 2/12人・その他 2/12人
手帳配布に関する医療機関からの個別の協力申出 500冊
大学・企業等からの追加配布申込 3000冊

事業の工夫点

これまでの普及啓発媒体は、行政や専門家の意見のみで作成することが多かったが、今回、「女性の健康手帳」作成にあたっては、地域の大学の協力の下、当事者である20歳代前半の女性5人にインタビューを行うことができた。当事者へのグループインタビューを通じて、対象者が注目する媒体・内容について有用な意見を得ることができ、媒体の充実を図ることができた。県医師会、県歯科医師会からの委員に協力を得たことで、全身の健康を意識した内容を掲載するという成果につながったと考える。

事業の効果についての評価・考察

「推進会議」において、この取組について検討を行った。

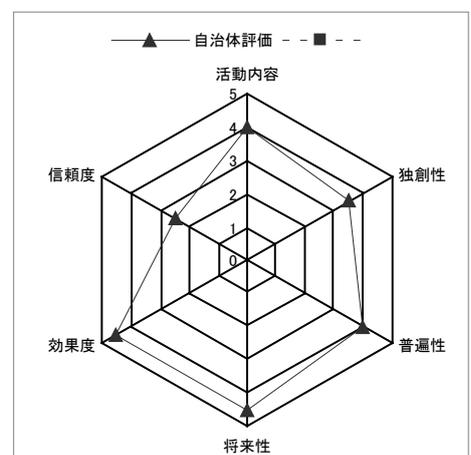
- ① 思春期から30歳代までが広く活用できるよう多くの内容を盛り込むと、結局使いづらいものとなり、関心をもってもらえない可能性がある。できるだけ早い時期に自分の体や健康に対する関心を高め、正しい知識をもてるようになることを目標とする方が良い。若年層においては、体や健康に関する正しい知識を持っている者とそうでない者の差が大きく、月経のしくみといった基本的な部分も分からない場合も少なくない。まずは、自分の体に関心をもてるような内容が良い。
- ② 今の若い女性は、自分で記録を残していくことに抵抗がない。どちらかといえば、自分について書くことが好きな場合が多い印象がある。項目それぞれについて、手帳に何もかも盛り込むより、自分で書き込むページを多くとり、困った時にどこへ尋ねれば、あるいはどのインターネットサイトを開けば必要な情報が入手できるかが分かるようなものが良い。
- ③ 県内の大学・短大等への配布だけでなく、より若い世代（中高生）にもできるだけ配布する工夫をした方が良い。健康づくりの観点からハイリスクと考えられるのは中学卒業後、進学も就職もしない層になる。今後は、「女性の健康手帳」を活用して、この層に早期アプローチを図ることも必要。

今後の課題

この年代の女性の健康づくりについては、推進会議で指摘があったように、より早期の段階でどのようにアプローチするかが重要な課題である。今回は、いわゆる「健康手帳」がない世代である高校卒業後40歳までの年代を対象に「女性の健康手帳」を作成したが、配布後、中学・高校で配布したいとの問い合わせも多く寄せられた。中学・高校で配布する上では、内容の再検討や学校教育の現場との連携等の面でさらなる工夫が必要。

ホームページ	http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a15200/kenkou/womanhealth22.html
照会先	山口県健康福祉部健康増進課 健康づくり班 083-933-2950

事業評価	(推進会議での意見を踏まえた評価)	
①活動内容	4.0	内容等を自治体で企画・検討し、新たな取組となっている。
②独創性	3.5	媒体の作成にあたり、当事者の意見を取り入れた点が良い。
③普遍性	4.0	当事者の意見を取り入れた媒体作成等については、他の自治体でも取組可能。
④将来性	4.5	手帳と同等の内容をインターネットで利用可能にする等の展開が必要。
⑤効果度	4.5	手帳作成にあたって、当事者のグループインタビューを行った点は評価できる。
⑥信頼度	2.5	アンケートへの協力が任意であるため、回収率が低い。



(2) 中高年期における健康支援事業

事業名	中高年期からの女性の健康に関する講演会 ～「メタボリックだけじゃない! って知っていますか」～
分野	<input checked="" type="checkbox"/> 知識の提供 <input type="checkbox"/> 健康相談 <input type="checkbox"/> 情報提供
事業費(千円)	19千円

事業目的

更年期を中心として、閉経期以降に生じる女性特有の健康課題(動脈硬化性疾患の予防、骨粗鬆症の予防等)に関する正しい知識や相談窓口に関する情報提供を図る。

事業対象

県内(主に防府市小野地区)の中高年期以降の女性

事業実施体制・展開

- 講演会については、推進会議での意見・助言を踏まえて開催方法・内容を検討。
- 開催地域の候補として選定した防府市を通じ、地区の公民館に講演会開催を打診し、実施に際して地区組織の協力が得られることとなった小野地区での開催を決定。
- 講演会講師については、従来、医師に依頼することが多かったことを踏まえ、県立大学看護栄養学部に依頼し、助産師の資格を有する講師を派遣してもらったほか、日常生活の中で実践可能な運動指導を行えるよう健康運動指導士に指導を依頼した。

事業目標・評価項目 及び その結果

参加者へのアンケート結果(回収21枚)

- ①日頃、健康づくりに関心が低い層が関心をもてるような働きかけが行えたか。
講演会を知った経緯 公民館チラシ8/21人・地区の回覧8/21人・知人や友人から3/21人
健康に関する講演会等への参加状況 初めて参加・あまり参加しない 6/21人
参加した理由 テーマに興味11/21人・講師が良い7/21人・会場が近い4/21人・友人に誘われた2/21人
- ②講演の内容は分かりやすかったか
講座全体の内容は分かりやすかったか とても分かりやすかった18/21人・分かりやすかった3/21人
中高年期の女性の健康課題が分かったか よく分かった14/21人・分かった7/21人
- ③受講者が主体的に健康づくりに取り組めるような動機付け
生活習慣等の振り返り 良くできた・できた18/21人・あまりできなかった・できなかった1/21人
生活習慣を改善しようと思ったか 今日から取り組みたい18/21人・ひと月以内に取り組みたい3/21人
- ④中高年期以降の女性の健康問題の予防に向けた具体的な取組方法
健康問題の予防や対処方法が分かったか よく分かった15/21人・分かった5/21人
- ⑤女性の健康に関する相談窓口の情報提供
今後、窓口を利用したい ぜひ利用したい13/21人・利用したい5/21人

事業の工夫点

推進会議での指摘事項を踏まえ、講演会の開催にあたっては、開催地区の公民館の協力を得るとともに、自治会、地区組織を通じた周知を行うことで、近所や友人同士が誘い合って参加できるよう工夫した。講演会終了後、参加者の声を直接聞いたところ、「友人に誘われて参加した。最初は（参加に）気乗りしなかったが、来て良かった。」等の感想が聞かれた。アンケート結果でも、会場が家の近くであったことや、友人に誘われたことを参加の動機として挙げている回答が複数見られており、今後の取組に活かしていける部分と思われる。

事業の効果についての評価・考察

講演会の会場選定の段階から、防府市を通じ、公民館に働きかけたことが、地区組織の協力もスムーズに得ることにつながったと考えられる。

講演会開催にあたって、推進会議から「いかに関心の低い対象者の参加を得るかの工夫が必要」との指摘を受けていたが、地区組織を通じた呼びかけにより、いわゆる『隣近所で誘い合って参加する』状況が生まれ、その結果「初めて参加した」「あまり参加したことがない」という住民が講演会に足を運んだのではないかと推測される。

また、これまでは、医師にメインの講師を依頼することが多かったことも踏まえ、より「女性の健康」という視点に立った実践的な教育が行える助産師（県立大学講師）や、健康運動指導士を講師とするとともに、住民の親近感を狙って地元の人材を選定した。終了後のアンケートでは、受講動機に「講師が良かった」ことを理由に挙げた回答が多く見られており、受講動機を高める上で講師の選定や複数の講師の組み合わせ等が重要であることが改めて伺える結果となった。

さらに、講演や指導内容も、実際の生活場面と関連づけながら受講者が自身の体調や生活習慣を振り返ることができるよう工夫が凝らされたものとなっていた。こうしたことにより、多くの受講者が、講演で得た知識等を「今日から実践したい」と感じる結果につながったものと考えられる。

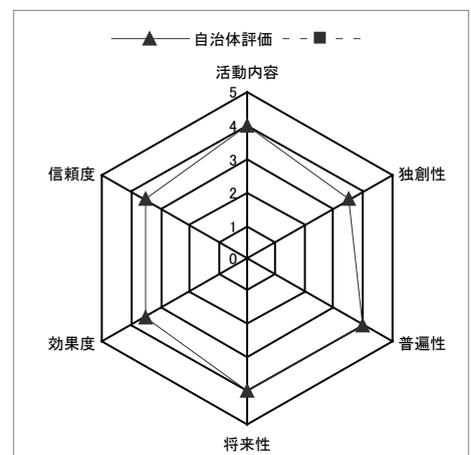
今後の課題

推進会議での指摘もあったとおり、この年代の女性は日頃から健康に関心が高い者も多く、そうした住民は何度も健康教育の場に足を運んでいるという現状がある。一方、健康づくりを推進する上では、健康教育を「受けたことがない」・「受けたいがその機会がなかった」対象者に対する働きかけが重要となる。

今後の取組では、こうした層を意識した企画が課題であり、地区組織との連携や徒歩圏内の会場選定等の工夫も必要と考えられる。

ホームページ	http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a15200/kenkou/womanhealth22.html
照会先	山口県健康福祉部健康増進課 健康づくり班

事業評価	(推進会議での意見を踏まえて評価)	
①活動内容	4.0	リピーターではない受講者を発掘するための工夫が必要。
②独創性	3.5	講演会開催に際し、地区組織の活用、大学との協力が必要
③普遍性	4.0	小規模自治体でも取組可能な方法、内容。
④将来性	4.0	高齢化が進む中、中高年期の女性の健康は、今後も注目の高い課題であり、取組のニーズは高い。
⑤効果度	3.5	地区組織の協力が重要。
⑥信頼度	3.5	生活習慣の改善状況等について、受講後一定期間をおいた評価が行えていない。



(3) 女性のがん健康支援事業

事業名	「やまぐちピンクリボンイベント2009」		
分野	■啓発活動	□健康教育	□健康相談
事業費(千円)	2,360千円		

事業目的

本県における毎年の乳がん死亡は約130人、子宮がん死亡は約60人という現状にある。一方で、がん検診受診率は乳がん検診11.7%、子宮がん検診15.3%(いずれも平成20年度)と低い状況が続いており、がん検診の実施主体である市町も受診率向上に向けた取組を推進しているところである。今回は、より多くの県民の関心を高めるための普及啓発を目指して「やまぐちピンクリボンイベント2009」に取り組んだ。

事業対象

県民や企業、女性のがんに関わりのある団体等

事業実施体制・展開

- 1) 映画上映会・講演会、県政資料館のライトアップについては、事前に「あーとふる山口」のイベントへの参加登録を行い、より広い層に周知する機会を確保するとともに、「あーとふる山口」当日のイベントマップに掲載することで別会場の来場者の流入を狙う。
- 2) 上映する映画については、より若い世代に関心を持ってもらい、検診受診の動機づけとなるよう知名度の高いタレントが出演している「Mayu~ココロの星」を選定。
- 3) 家族での来場や、子供を通じた親世代への働きかけを期待し、映画上映・講演会については県内の高校、PTA等を通じた周知を行う。
- 4) 「やまぐちピンクリボン月間」の趣旨に賛同する関係団体や事業所等を「ピンクリボン賛同団体」として位置づけ、PRの拠点としてポスター等の掲示を行う。
- 5) 講演会開催については、がん患者会やがん検診実施主体である市町と協力するとともに、映画上映会と併せて実施することでより広い層への働きかけを行う。
- 6) ピンクリボン運動を知ることで、乳がん、子宮がんに対する関心をもてるよう、主要路線バスの車体にピンクリボンラッピングを施し、走行させることでより多くの県民の目に触れる機会を確保する。
- 7) 重要文化財である県政資料館のピンクライトアップを行うことで、話題性を高め、さらに「あーとふる山口」への参加登録を行うことでより多くの県民に足を運んでもらうことを期待する。

事業目標・評価項目 及び その結果

〈「やまぐちピンクリボンイベント2009」アンケート結果〉回収枚数 136枚

- ①参加者数 約400人
- ②参加者の年代 ~30歳代 31/136人・40歳代 37/136人・50歳代 30/136人
- ③若年層、未受診層に関心をもてるようなPR
イベントを知った経緯 友人等62/136人・ホームページ44/136人・ポスター30/136人・マスコミ12/136人
- ④県民が女性特有のがんやがん検診に関心をもてるような働きかけ
参加した感想 大変良い56/136人・良い65/136人・あまり良くない1/136人
参加後、関心が高まったもの 映画119/136人・講演97/136人・パネル展示とミニ講話53/136人
- ⑤参加した感想〈一部抜粋〉
講演だけでなく映画があったのが良かった〈40歳代〉・がん体験者の話が良かった(40歳代)・
触診モデルの展示やミニ講話が良かった(20歳代)

事業の工夫点

従来の普及啓発では、参加者の固定や、企画のマンネリ化等が課題となっていた。今回、若い世代へのアピールを高めるため、出演者の知名度が高い映画を選定するとともに、がん患者会の協力を得るなどの工夫を行った。

さらに、子供を通じた親世代への働きかけを期待して、高校等を通じた周知を図ったことが、参加動機として「子供に誘われた」「子供の学校を通じて知った」等の声が聞かれる結果につながった。

事業の効果についての評価・考察

推進会議において、本取組について検討を行った。

- ① 参加者アンケートから、過去2年間のがん検診受診歴がない者の参加があったことが分かるが、本県の検診受診率を考えると、やはり日頃から検診受診している層が参加者の大半を占めていると考えられ、参加者の固定化の傾向は続いていると推察される。
- ② 学校を通じたPRは良かったのではないかと。より早い時期に健康づくりへの関心を高めていくきっかけになるだけでなく、親世代への啓発にもなる。今後は、積極的に学校等と連携していくことが必要と考えられる。
- ③ グループインタビューでは、若い世代が健康面の相談相手として母親を重視していることが浮き彫りとなり、若い世代の受診率向上を図る上では、親世代に対する啓発も重要。一方で、単に「検診を受けましょう」というだけでなく、がんのハイリスクグループ等の正しい知識も併せて啓発していくことが必要。
- ④ アンケート結果等でも、がん経験者の体験談が良かったとの感想が複数寄せられており、今後も、がん経験者（患者会）等とも協力して普及啓発に取り組むことが必要。

今後の課題

がん死亡率の減少や、がん検診受診率の向上は地道な普及啓発活動が重要であるが、今後は、ターゲットを絞りこみ、そのターゲットに対し、より効果的な手法で普及啓発を図っていくことが求められる。今回の取組で、子供を通じた親世代への働きかけの端緒がつかめており、患者会等と連携しながら若い世代に働きかける取組について検討が必要である。

ホームページ	http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a15200/kenkou/womanhealth22.html
照会先	山口県健康福祉部健康増進課 健康づくり班 083-933-2950

事業評価	(推進会議での意見を踏まえ評価)	
①活動内容	4.0	自治体の課題等を踏まえ、工夫して取組となっている。関心が低い層への働きかけが今後の課題。
②独創性	3.5	地域のイベントや自主組織との協力、学校等への働きかけを通じて独自の取組としている。
③普遍性	4.5	どの自治体においても活用可能。
④将来性	4.0	女性のがん予防については、今後も重要な分野であり、引き続き計画的な取組が必要
⑤効果度	3.5	若い世代やその親世代への働きかけを意識した取組は評価できる。受診率向上等への寄与は現時点では不明。
⑥信頼度	4.0	日頃から健康に関心の高い層が参加者の大半を占めている。

